

消費税, 租税回避

付加価値税の仕組み

各業者の付加価値＝(売上－仕入)に課税 (この点, 後述)
税は価格に上乗せされて消費者に転嫁されることを想定
輸出は非課税, 輸入は課税(仕向地課税, 国境地調整)

代替的な方法

最終小売業者に課税する(米国で実施)
輸出課税, 輸入非課税(源泉地課税)

課税ベースは消費

業者の資本財の購入も控除の対象
土地・有価証券の取引, 預金利子は非課税

特別の配慮で非課税

医療, 介護サービス, 授業料

財政学・第20回

1

脱税(tax evasion)と節税(tax avoidance)

脱税 違法, 所得隠し

節税 合法, 税制の抜け穴(loophole)を利用

所得税の捕捉

クロヨン サラリーマン9 自営業6 農業4

トーゴーサンピン 10 5 3 1

なぜサラリーマンの所得は完全に捕捉されるのか?

[Hint: 源泉徴収, 利益相反]

裏帳簿が作りづらい

源泉徴収義務者の利益にならない

従業員(限界税率20%)の給料を100万円少なく申告したとして,

源泉徴収税額が20万円少なくなる

黒字企業だと, 法人所得100万円増に, 50%近い限界税率が適用

財政学・第20回

2

捕捉が困難な所得・資産

自営業者の所得（上場企業の所得と比較せよ）
土地, 非上場企業の株式（上場された株式と比較せよ）
現金収入

節税

納税を先送りにする(利子をかせぐ)
税率の低い所得に振り替える

所得振り替えの例

法人企業と個人企業の選択
税率, 経費
家族間の所得の配分
多国籍企業の子会社間の所得の配分
移転価格税制

納付税額

＝課税期間中の課税売上げに係る消費税額
－課税期間中の課税仕入れ等に係る消費税額
仕入税額控除の適用を受ける場合には,
課税仕入れ等の事実の帳簿への記録及び保存
課税仕入れ等の事実を証する請求書等(インボイス)の保存

EU型付加価値税では, インボイスに基づき, 控除する税額を計算

免税業者からの仕入れは税額控除できない

複数税率では, インボイス方式が必要

日本では, 事業者の抵抗により, 消費税導入時にはインボイス方式の
導入を見送る

事業者免税点制度

課税売上高が3000万円以下の事業者

(全事業者数の61.6%, 売上高の2.3%。1998年度)

仕入税額の控除もできない

EUでは、免税点ははるかに小さい(1/15から1/3)

簡易課税制度

課税売上高が2億円以下の事業者(免税業者を除く)

課税消費等に係る消費税額を見なし仕入れ率で計算

例:小売業は80% 売上高の20%に課税

(消費税は一種の赤字法人課税)

見なし仕入れ率が実際の仕入れ率より高ければ、実効税率は下がる

消費税導入時は、5億円以下の事業者に適用

必需品に軽減税率を適用すべきか？

目的 逆進性の緩和

副作用 資源配分を攪乱, 節税行動を誘発

消費税導入以前の日本では個別物品税(選択的, 高率)

消費税により, 一律・定率の物品税に転換

Corlett-Hagueの議論

代表的個人(効率性に集中), 物品税のみ, 2財

余暇と補完的な財の方に高い税率を課すのがよい

例:スキー用品と通勤費

余暇に課税できないので余暇の消費が過大であるので, 余暇を縮小させるような税体系が望ましい

Atkinson-Stiglitzの議論

複数個人, 選好は同じ, 賃金率が違う(最適所得税の基本的設定)

余暇と消費財が分離可能(消費財間の限界代替率が余暇に依存しない)

$$u(L, v(C_1, C_2)) \quad L \text{ 余暇 } C \text{ 消費財}$$

ならば,

最適な非線形所得税のもとでは, 物品税率は一律(ゼロも可)

消費税の考え方

直接税中心 最適な非線形支出税があれば, 物品税は必要ない

「俗流」最適課税論 ヒト・モノ・カネ(所得・消費・資産)にバランスよく
課税

フラット税 Hall-Rabushka

所得税(源泉徴収), 法人税は付加価値税に収束?

源泉徴収で所得税を完結させるために, 単一税率を適用

高所得者を利する改革